トルコの政策金利引き下げについて

7月24日（現地時間）、トルコ中央銀行（トルコ中銀）は政策金利としている1週間物レポ金利について、現状の46.00%から3.00%引き下げ、43.00%にすることを発表しました。3.0%の引き下げ幅は、市場予想の2.5%を上回る水準でした。

トルコ中銀は、主要な先行指標から７月の月次インフレ率が一時的な上昇を示していることは指摘しつつも、直近のデータが需要状況に伴うディスインフレ（インフレ鎮静化）の強まりを示していると判断しました。トルコ中銀は、物価安定が達成されるまで金融引き締めの姿勢を維持すること、またその金融引き締めの姿勢維持が、内需の減速、トルコリラの実質的な上昇、インフレ期待の改善を通じてディスインフレプロセスへ貢献すると考えていることを改めて表明しました。トルコ中銀は、今後、財政政策との協調がディスインフレプロセスに大きく貢献すると予想しています。

トルコ中銀は、実際のインフレ率とインフレ期待、およびトレンドを考慮した上で、ディスインフレに必要な政策金利を決定します。また変動幅は、インフレ見通しを慎重に見極めつつ、会合毎に決定していきます。トルコ中銀は、クレジットおよび預金市場で予期せぬ事象が発生した場合、追加のマクロプルーデンス措置（金融システム全体の安定性を維持し、システミックリスクを管理するための政策や規制手法）を通じて金融政策の伝達メカニズムを支える考えです。トルコ中銀は、流動性の状況を注意深く監視し、引き続き効果的に流動性管理手段を講じていく方針です。

今回のトルコ中銀の決定は、市場予想を上回る利下げ幅となりました。一方で、市場の反応は肯定的で、トルコ株式市場は上昇しました。

金融引き締めと実質金利の上昇は、内需の減速を通じてトルコ経済にマイナスの影響を及ぼしてきました。したがってトルコ中銀が経済成長と物価安定の繊細なバランスを維持するために、現在の緩和サイクルを開始することは合理的な判断だと考えます。

インフレ率とインフレ期待の動向を考慮すると、トルコ中銀は当初、2025年の早い段階で緩和サイクルを開始すると予想されていました。しかし、トルコにおける政治的リスクの高まりを受け、トルコ中銀は4月に利上げを余儀なくされました。イスタンブール市長で主要野党の大統領候補であるエクレム・イマモール氏の汚職容疑での逮捕を受けて、トルコ中銀は市場変動、特にトルコリラの変動を抑制するために介入をしました。この対応は、無秩序なトルコリラ安により、インフレとインフレ率低下期待が損なわれる可能性に対する懸念を表したものと考えられます。実際に、トルコ中銀はプレスリリースで繰り返し、トルコリラの実質的な上昇がディスインフレプロセスにおける重要な要素であると強調してきました。

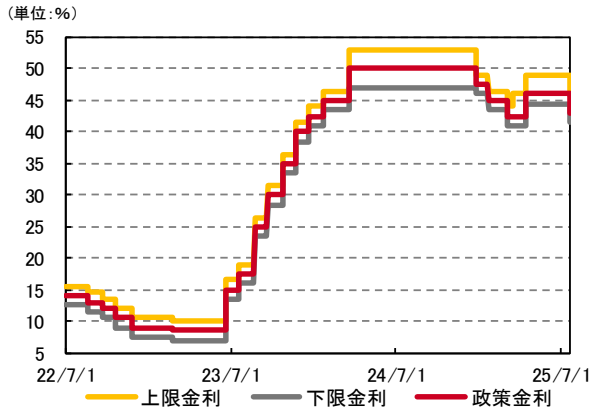
トルコ中銀は、トルコにおける為替需要、特にトルコ国内投資家からの需要動向を注視していると考えています。歴史的に、個人投資家の為替需要が、トルコリラの急激な変動や下落を引き起こしてきたためです。2024年3月下旬の政治的リスクへの懸念などを受けて、外貨預金とそれの総預金に占める割合は増加しました。しかし最近は、この割合が低下傾向を示し始めたため、トルコ中銀は市場予想を上回る幅の利下げ余地を有するものと、当社は見ています。

先行きは、新たな政治的リスクが再燃しないことを前提に、緩和サイクルを継続すると予想しています。ただし、トルコ国内の小口預金動向を注意深く監視していきます。トルコリラ預金から外貨預金への顕著な資金移動が発生した場合、トルコ中銀はドル化防止のために追加の引き締め措置を講じるものと予想されます。これはトルコのディスインフレプロセスを支える上で依然重要な課題となると見ています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

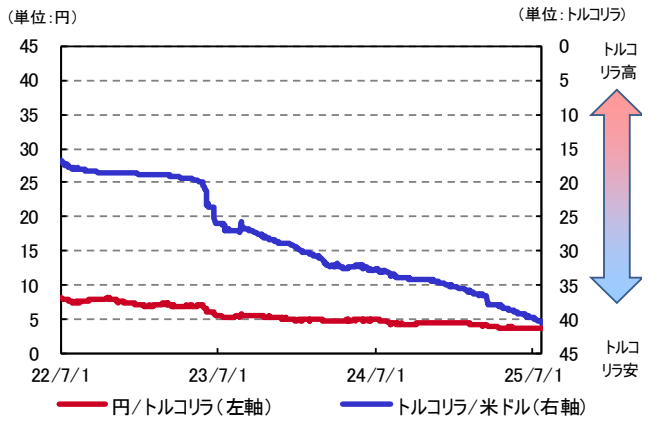
2022/07/01～2025/07/24



出所：Bloomberg

為替レートの推移

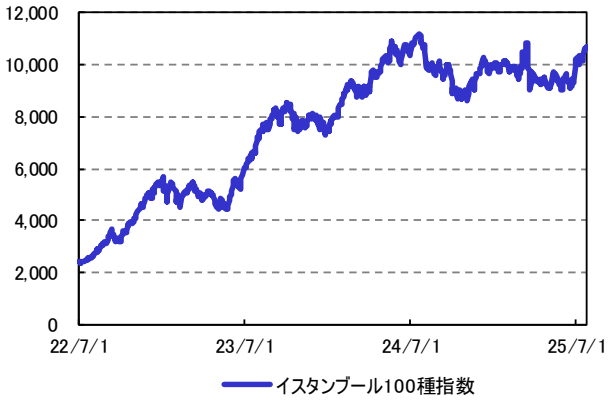
2022/07/01～2025/07/24



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2022/07/01～2025/07/24



出所：Bloomberg

［投資信託をお申込みに際しての留意事項］

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

［ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。